

核融合エネルギー

今春の「国家戦略」改定に向け議論



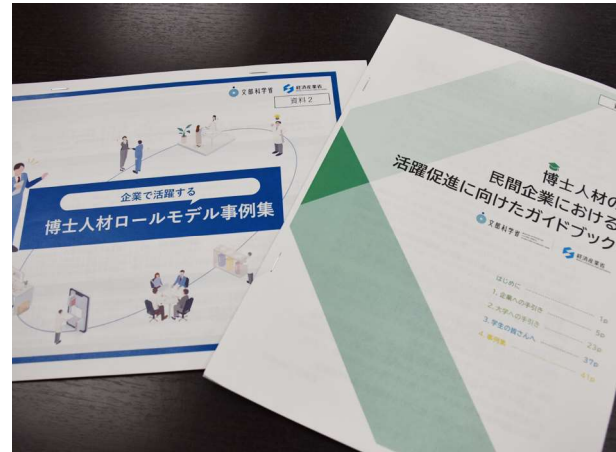
あいさつする城内大臣④(⑤篠原弘道座長)

内閣府は3月24日、核融合戦略に関する有識者会議(第10回)を開催し、国家戦略「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」改定に向けた議論を行った。

核融合発電を巡っては国際競争が激化している。世界各国が大規模投

資を行い、自国への技術・人材の囲い込みを強化するなど、政府は危機感を募らせていた。このため、政府は2023年4月、フュージョンエネルギー(核融合エネルギー)に関する初の国家戦略を策定。2030年代の発電実証を目指して取り組みを進めている。また、国家戦略を踏まえ、24年3月には核融合発電の事業化を目指して一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会(通称「Fusion」)も設立された。

この日の会合で、城内実科学技術政策担当大臣は「国家戦略の改訂に向けては、世界に先駆けた2030年代の発電実証を目指し、これまでの有識者会議において議論いただいたフュージョンインフラストラクチャーの育成戦略、フュージョンテクノロジーの開発戦略、そして国家戦略の推進体制の3本柱について、新しい国家戦略に反映させていくことが重要。3月17日の総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)において、石破総理から、今春には国家戦略を改定するよう指示があった。これを踏まえ、議論をさらに加速していきたい」と、委員に呼びかけた。



博士人材ロールモデル事例集④とガイドブック

文部科学省と経済産業省は3月26日、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」(委員長 川端和重新潟大学理事・副学長)の最後の会合を開き、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック」と「企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集」を取りまとめた。

海外においては、多くの博士人材が大学だ

博士人材の活躍促進に向けた検討会
ガイドブックとロールモデル事例集が完成

けでなく産業界のほか、社会のさまざまなセクターで活躍している。一方、日本ではアカデミア以外の場でその力を生かし切れないといった課題が指摘されている。このため、文科省と経産省は昨年8月に検討会を設置。これまで、博士人材が民間企業へ就職するために必要となる大学による支援、企業が博士人材の採用のために工夫できる事項などについて検討を行ってきた。

今回取りまとめたガイドブックは、企業への手引き、大学への手引き、学生へのメッセージ、事例集で構成。企業の採用担当者や経営者、大学教授、博士学生に向けて、さまざまな情報を掲載している。国内において博士人材の産業界への就職者数が伸び悩む中、ガイドブックについて「これを打破する、いわば、『ラスト・ワンマイル』を乗り越える『次の一手』」だと位置づける。

川端氏は「博士人材の活躍については、15年前の大学院重点化等から始まった話。当時は企業も大学も学生もみんな動かなかったが、15年経ち飛躍的に意識が変わった」と指摘。その上で「博士は企業だけではなく、社会のいろんな分野で活躍されている。今回はまず企業に焦点を絞り、ガイドブックをまとめた。これがさらに一歩二歩と進めば、いろんな分野のロールモデルに発展する」と期待を込めた。ガイドブックを参考に、博士人材の育成・活躍促進に向けた取組の推進が期待される。